



Title	外国につながりのある戦災孤児とその支援：厚木基地周辺地域における宗教ネットワークを中心に
Author(s)	高橋, 泉
Citation	宗教と社会貢献. 2025, 15(2), p. 1-20
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/102815">https://doi.org/10.18910/102815</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 論文

## 外国につながりのある戦災孤児とその支援

—厚木基地周辺地域における宗教ネットワークを中心に—

高橋 泉\*

### War Orphans with Overseas Connections and Support for Them: Focusing on Religious Networks in the Areas Surrounding Atsugi Air Base

TAKAHASHI Izumi

#### 論文要旨

第二次世界大戦の終結後、厚木基地を有する神奈川県とその周辺地域には、多数の戦災孤児が生じており、1954年にはこうした子どもの保護を目的とした生活施設が設置された。本稿では、厚木基地周辺地域におけるキリスト教ネットワークの様相について明らかにするとともに、当時の戦災孤児支援活動の実態解明を行った。調査分析により、施設の運営はカトリック教会とその関係者が主体となった一方で、米軍による支援は超教派による活動であったことを指摘した。

**キーワード** 厚木基地、宗教ネットワーク、戦災孤児

After the end of World War II, Kanagawa Prefecture, which is home to Atsugi Air Base, and the surrounding areas were dealing with a large number of war orphans, leading to the establishment of a children's home in 1954 to provide protection for them. This paper sheds light on the characteristics of the Christian network in the areas surrounding Atsugi Air Base and explores the circumstances surrounding the support activities for war orphans at the time. Research and analysis showed that while the children's home was primarily operated by a Catholic church and its stakeholders, support from the U.S. military was interdenominational.

**Keywords:** Atsugi Air Base, Religious networks, War orphans

---

\* 大谷大学真宗総合研究所・PD 研究員

## 1. はじめに

### （1）米軍進駐下における地域社会と戦災孤児問題

神奈川県大和市には、隣接する神奈川県綾瀬市と跨って厚木基地が存在する。厚木基地は、戦前の1938年には旧日本海軍の航空基地として、1941年には帝都防衛海軍基地として利用が開始されたが、1945年の敗戦とともに米軍が進駐し接収された [大和市 2024]。

他方、米軍進駐下にあった神奈川県内の基地周辺を中心とした都市部では、米軍人と日本人女性とのあいだに生まれた外国につながりのある子どもが多数存在した。ただ戦後の混乱期の中、その多くは正式な婚姻を経ずにうまれており、社会的養護が必要なケースが生じていた。

こうした中、横浜市ではカトリック修道会が中心となって孤児となっていた子どもを保護し、後に児童養護施設「聖母愛児園」を設置する。さらに横浜市に隣接する大和市の厚木基地周辺地域には1954年から1971年までの間、聖母愛児園の分園として、学齢期を迎えた男児専用の生活施設「ファチマの聖母少年の町（Boys Town）」（以下「少年の町」と略記）がカトリック横浜司教区によって設置された。

### （2）先行研究の検討

外国につながりのある戦災孤児に関する研究については、神奈川県の事例で言えば、上記の横浜市に設立された児童養護施設「聖母愛児園」を中心に、歴史的事実の解明を行った西村 [2017; 2022] が詳しい。特に西村 [2022] では、聖母愛児園及び少年の町関係者への聞き取りを基に、複数のメディア報道への協力も実施しながら、当時の史実についての実態調査を進めていることが明らかにされている。さらに、近年では戦後の横浜地域における社会事業史の解明とその関連資料保存の重要性という観点からも、既にその研究の成果が報告されている [西村 2023]。

また第二次世界大戦終結時における全国的な戦災孤児問題については、浅田 [2017] が高齢化する当事者への聞き取りの重要性を指摘している。当事者やその関係者への聞き取りを交えて、当時の苦労や生き様を明らかにした研究としては、横浜市を事例にした山崎 [2019] が挙げられよう。また

いわゆる「混血」<sup>(1)</sup>という言説・概念をめぐっては、具体的な人種差別問題の事例も踏まえながら、多方面からその知見が蓄積されてきた〔岡村 2013; 有賀 2021; リシュアン 2022 など〕。

さらに宗教関係者による戦災孤児救済事業という枠組みでは、社会事業家の澤田美喜によるエリザベス・サンダーズ・ホームの活動が有名である。澤田は熱心なキリスト教徒であり、その戦災孤児救済事業においても、キリスト教の精神を基盤とした活動を継続した。こうした澤田による活動については、上田〔2018〕が当時の史料分析を行い、多様な教育活動の実態を明らかにしている。このほか、嶺山〔2012〕は日本キリスト教婦人矯風会発行の機関紙に示された、いわゆる混血児問題に関する論考の分析を通じてその特質を明らかにしている。これらの研究では、特にキリスト教関係者による戦災孤児への教育実践や福祉実践という観点において、有用な知見が示されている。

なお、米軍進駐下の地域社会と宗教について扱った研究では一色〔2008〕が挙げられよう。一色〔2008〕は、沖縄におけるキリスト教の構造と、その米軍占領下における米軍の宗教政策の影響を検証し、米軍の軍事占領そのものがキリスト教伝道を促進したことを立証した。加えて、従軍宗教者の配属システムの確立の経緯等について、実際の関係者の証言を交えながら明らかにしている。また増渕〔2021〕は戦後沖縄におけるアメリカ人宣教師の活動に着目し、米国側が作成した資料の分析を行った。そして、米軍と地域社会におけるキリスト教会の結びつきや、米軍の沖縄統治の正当化手段としての宗教という側面を明らかにした。

このほか平良〔2018〕は、連合国軍最高司令官であったマッカーサーにキリスト教至上主義的な志向が見受けられたことや、日本のキリスト教強化への思いを抱いていた側面にも触れている。その上で、沖縄の米軍初期占領期の宗教政策は、結果として「民主主義の理念と価値観」を根付かせる方向に傾いた〔平良 2018: 132〕という事実を明らかにし、占領地域におけるキリスト教布教の限界について実証的に検証した。

### （3）問題の所在

このように、これまでの戦災孤児問題における研究で対象とされた時代についていえば、主に戦後から 1960 年前後までを中心としてきた。また外

国につながりのある戦災孤児は、戦後の日本における社会問題という文脈のもと、その出生場所や性別、生き別れた肉親との関係性の解明や実母の職業等が主要な関心事項や研究の対象となってきた。さらに米軍進駐下における地域形成と宗教に関する研究については、上記のように沖縄を対象とした研究が多数である。

一方、神奈川県内における外国につながりのある戦災孤児問題を巡って、厚木基地周辺地域における宗教ネットワークによる支援活動という観点から明らかにした研究は、管見の限り確認できていない。さらに、上記で述べた大和市における少年の町の支援には米軍関係者が携わっていたとされるが、その実態の解明は不十分である。先の西村 [2022] では、神奈川県内の戦災孤児支援におけるカトリック教会及びシスターによる活動とその宗教的背景について一部触れられているものの、他の宗教関係者による支援の実態については、検討の余地がある。

さらに言えば、少年の町は、上記のように大和市において設置・運営された施設でありながら、横浜市に本拠地を有する聖母愛児園の分園であった。このため、これまでの研究では、横浜における戦災孤児救済事業の周辺の歴史として捉えられていた。ただ少年の町は戦災孤児のための生活施設としての機能は終えたものの、退所者のアフターケアを目的とした施設「聖ヨゼフ寮」は現在も大和市内に拠点を置いている。そして、現代まで少年の町利用者の退所後における多様な支援を継続しているのであり、その地域社会における歴史は 70 年以上に及ぶ。

一方、外国につながりのある戦災孤児支援の経験は、大和市域における重要な戦後史でありながら、これまで十分に着目されて来なかった。これについては、少年の町設立当時の地域社会の対応そのものの影響も考えられる。当時の大和町では、地元住民から大規模な施設建設に対する反対運動が生じ、数千名を超える反対署名が神奈川県知事及びカトリック横浜司教区あてに提出されたためである〔横浜都市発展記念館 2016:73〕。あるいは、少年の町における支援そのものが、特定の宗教関係者による奉仕活動とも捉えられ得る側面を有していたが故に、公的な記録として残すという行政の動きは限定的であったという理由も考えられよう。

#### （4）本研究の目的と方法・構成

そこで本稿では、地域社会に形成された宗教ネットワークとその少年の町における支援の実態を明らかにし、外国につながりのある戦災孤児支援における宗教の役割を改めて検討することを目的とする。この目的のために、本稿では、はじめに米軍進駐下における地域社会に着目し、米軍によるキリスト教伝道の動向をその地理的側面も含め確認する。その上で、少年の町の運営を担ったカトリック横浜司教区関係者への聞き取り調査の結果及び諸資料の分析結果を提示する。そして、これらを基盤として少年の町の運営に支援関係者が果たした役割の考察を行う。関係者への具体的な聞き取り事項としては、あらかじめ以下の2点について質問事項を用意した。

- ・少年の町の設置の背景
- ・支援関係組織及び支援活動の実態

またカトリック横浜司教区の関係者からは、当該宗教法人が保管する当時の写真や少年の町で使用された讃美歌集、司教による寄稿や教会関係者への書き書き<sup>(2)</sup>等、各種資料の提供を受けた。本研究では、これらの資料を関係者の解説も踏まえて参考し、史実を補完する資料として活用した。そして教会関係者への面会を複数回重ね、関連資料の収集に伴う予備調査を2024年4月から段階的に進めた。本格的な調査として、2024年7月5日に2時間程度、実際の支援に関わった教会関係者への聞き取り調査を実施した。

なお本研究は、大谷大学研究倫理教育・審査委員会による倫理審査を受けている（審査番号 024-03）。具体的な倫理的配慮として、研究内容や個人情報の保護、研究同意の撤回等について調査協力者に書面を用いて十分に説明を行い、研究の協力に同意する書面を得た。本稿で使用する写真については、カトリック横浜司教区に転載の承諾を得ている。加えて、本論文は公表前にカトリック横浜司教区に全文の内容を確認してもらう作業を行った。

また厚木基地については、米軍側の正式名称は「合衆国海軍厚木航空施設（United States Naval Air Facility Atsugi）」である〔栗田 2011〕。本稿では、標記の簡略化のため、「厚木基地」とした。本稿が示す厚木基地周辺地域とは、大和市・綾瀬市・座間市・相模原市に当たるいわゆる神奈川県県央地域（以下「県央地域」と略記）の行政区域に位置する自治体を示す。

## 2. 米軍進駐下における地域社会

はじめに、米軍進駐下における地域社会の様相について、米軍によるキリスト教伝道の動向を中心に当時の概況に触れておきたい。神奈川県における米軍関係施設は、2023年時点において自衛隊との共同使用施設を含んで12ほど存在し、その総面積は17,638千平方メートルである[神奈川県2024]。このうち、県央地域には厚木基地（大和市・綾瀬市）をはじめ、キャンプ座間（座間市・相模原市）、相模総合補給廠（相模原市）、相模原住宅地区等が存在する。周知のとおり、これらの軍事施設は敗戦後、米軍の進駐とともに接収された旧日本軍の軍事拠点である。既に多くの紙面において指摘されているように、こうした旧日本軍軍事施設すなわち後の米軍軍事施設の存在は、戦後の基地周辺における地域形成や住民の暮らしに多方面から影響を与えている〔林2012; 栗田2020; 川名2024など〕。

他方、平良〔2018〕でも示されているように、米軍は敗戦後の日本社会に多数の従軍チャップレンを派遣し、キリスト教の伝道を開始した。なお米軍チャップレンの研究者である田中〔2004〕によれば、第二次世界大戦直前の米軍における従軍チャップレンは17名であった。ただ戦中には8900名まで増加し、その過半数がプロテスタントを占め、2割強がカトリックである。

この米軍によるキリスト教伝道について、少年の町が置かれた大和市に着目すると、2024年11月現在、市内には11ほどキリスト教会が存在する。このうち2つについては、米軍による伝道を機に教会が設立された史実が確認される〔カンバーランド長老キリスト教会高座教会2020; 大和キリスト教会2025〕。うち一方は、1953年に、座間市において米軍の伝道を契機に設立された後、1990年代に入ってから大和市に移転したものである。もう一方は、同じく米軍の伝道を契機に1947年に設立された<sup>(3)</sup>。これらの教会は、いずれも厚木基地からは2~3キロ程度の場所に位置する。

こうして基地周辺の地域社会に設立された複数の教会の中には、その後教勢を拡大していわゆるメガ・チャーチに成長した教会も存在する。これらは、総じてプロテスタント教会である。この他、相模原市・座間市にも米軍による伝道を契機に設立されたプロテスタント教会が複数確認されている<sup>(4)</sup>。従って、戦後の厚木基地周辺地域における米軍によるキリスト教伝道は、

地域の米軍軍事施設を拠点としながら、比較的広範囲に実施されたことが分かる。

なお、カトリック教会についていえば、厚木基地周辺地域はカトリック横浜司教区の管轄区域内である。これらの教会設立については一般的に、中央協議会や司教区での意思決定を経て行われる。ただ厚木基地周辺地域では、上記のプロテスrant教会設立期でもある1950年前後と時期を同じくして、少数ではあるが偶然的にカトリック教会が設立されていた。そのうち1950年に大和市北西部に設立されたのがカトリック大和教会である。このカトリック大和教会は後に、少年の町の運営を間接的に支える地域の宗教組織として、その役割を果たすことになる。

### 3. 調査結果

#### （1）少年の町の設置の背景

次に、カトリック教会の関係者から提供された資料の調査及び支援関係者への聞き取り調査によって明らかにされた、少年の町の設置の背景について述べる。少年の町は大和市の北西部及び座間市との市境に位置し、その設置は70年以上前である旧大和町時代の1954年に行われたものである。当時の地域社会は戦後の復興期にあり、少年の町の建設地については、現在における大和市のような住宅密集地ではなく、自然豊かで木々が生い茂る広々とした林であった [写真1]。



[写真1] 1950年代当時の少年の町建物外観  
(ファチマの聖母少年の町聖ヨゼフ寮所蔵)

少年の町の設置に当たっては、増加する戦災孤児の生活施設の設置に向けて広い敷地を確保する必要があった。こうした中で大和市が選定された理由には、郊外で土地が安価であったことに加え、上記のカトリック大和教会の近辺であること、米軍基地からの支援を期待したこと等が挙げられている〔トマス・大久保・高野 1995〕。また施設は八千坪の土地を購入して建設されたが、この建設費はローマ法王庁及び米国の枢機卿からの寄付金のほか、横浜のカトリック信者や米軍関係者からの寄付金により賄われている<sup>(5)</sup>。

なお 1954 年当時のローマ法王はピオ 11 世であったが、この時法王庁へ寄付の依頼を行ったのは横浜司教を中心とした日本のカトリック指導者であったという（2024 年 7 月 5 日、関係者への聞き取りから（以下「2024 年 7 月聞き取り」と略記））。また前述のように、地元住民からは外国につながりのある戦災孤児の受け入れに対し猛烈な反発が生じていたものの、結果的には住民の要望を受け入れることを条件に施設の建設が進められた<sup>(6)</sup>。そして、少年の町開設時には、フルステンベルグ駐日教皇大使が参加したほか、大将級の軍幹部を含む米軍人、チャップレン・シスター等のキリスト教関係者が一堂に会して施設設置を祝福し、その記念式典における参加者数は千名超に及んだ<sup>(7)</sup>。

## （2）支援関係組織及び支援活動の実態①カトリックによる運営と関連組織の協力

ここでは、施設の運営に直接関係した組織について述べる。まず少年の町の直接的な管理母体はカトリック横浜司教区であり、一部の支援者はカトリック横浜司教区の職員として少年の町に勤務していた。ただカトリック教会では、学齢期を迎えた少年たちに対しては、適切な教育活動が必要であると考えられていた。そこで、当時の横浜司教は、当時カナダに本部を置いていたカトリックキリスト教教育修士会（以下「教育修士会」と略記）の協力を得た〔トマス・大久保・高野 1995〕。このため、少年の町の園長は 1954 年から 1969 年の間に、三代にわたって教育修士会から派遣されたフランス人やオランダ人等の外国人司祭が務めたという（2024 年 7 月聞き取り）。

また 1954 年東京都世田谷区に教育修士会によって設置されたセント・メアリーズ・インターナショナル・スクール<sup>(8)</sup>から派遣された修道士の一人は、

実際に少年の町に住み込み、外国につながりのある戦災孤児に対して日々多様な教育活動を展開した。このほか、日常的な生活支援や身の回りの世話については、いわゆる世俗修道女であった日本人支援者がカトリック横浜司教区の職員として中心的に支援活動を行った。また女子修道会であるお告げの姉妹会からは、複数名のシスターが派遣された。同姉妹会のシスターらは食事や洗濯などを通じて、少年の町の運営を支えた<sup>(9)</sup>。

次に、少年の町の周辺地域を所在地とし、施設の運営を周辺から支えた関係組織に着目すると、第一には近隣のカトリック教会が挙げられる。上述のように、少年の町の管理運営そのものはカトリック横浜司教区であったが、少年の町とは車で片道1時間以上の距離を有した。このため、実際には近隣のカトリック教会が少年の町の日常に関係する、地域の一拠点となっていたという（2024年7月聞き取り）。具体的にそれは先に触れた1950年設立のカトリック大和教会であり、少年の町からは数百メートルの場所に位置していた【写真2】。



【写真2】1950年代当時のカトリック大和教会  
(ファチマの聖母少年の町聖ヨゼフ寮所蔵)

カトリック大和教会は、少年の町の子どもたちが日常的にミサを捧げる場として活用されたほか、一部の信者は少年の町の子どもを正月や夏季休暇等の長期休暇の際、自宅に受け入れていた<sup>(10)</sup>。この信者による支援活動

は、短期的ではあるが、信者の自宅で過ごすという経験を通じて、少年たちが一般家庭の生活を味わうことができるよう、という配慮によって行われたという（2024年7月聞き取り）。

その後、こうしたカトリック関係者による支援活動は、後に少年の町最寄りの大和教会に留まらず、横浜のカトリック山手教会や鶴見教会など、厚木基地周辺地域を超えた神奈川県域にも広がりを見せるようになる〔トマス・大久保・高野 1995〕。その内容は、寄付をはじめ日常的な生活支援、夏季学校や運動指導などの教育活動までに至るものであった。これらの活動は教会堂や神学生寮など、カトリック教会が所有する関連施設を活用しながら多様に展開された<sup>(11)</sup>。このほか、前述のセント・メアリーズ・インターナショナル・スクールからは継続的な寄付があった。またカトリック婦人同志会は少年の町後援会を設立して経済的援助を1961年に開始し、以降18年間に亘って継続した<sup>(12)</sup>。

さらに宗教組織の活動に加えて、ミッション系教育機関とその関係者による支援活動が挙げられる。一つは清泉女子大学カトリック研究会の女学生らによるボランティアである。その具体的な活動は、夏季休業を利用して少年たちに対する集中的な学習指導を行ったものである〔前掲書 1995〕。もう一つは、少年の町から数百メートルの距離に位置した大和農芸家政短期大学（後の聖セシリア女子短期大学・2021年3月閉学<sup>(13)</sup>）の学内開放である。当時の同短期大学では多数の家畜が飼育されており、また少年の町から徒歩圏内に位置していた。このため、教育的役割を担っていた修道士は、定期的に少年たちを連れて学内の動物を見学させ、大学敷地内で遊ばせることが可能であったという（2024年7月聞き取り）。こうしてカトリック関係組織による支援活動は、少年の町北東部に位置する神奈川県及び東京都の複数の拠点を中心に展開された〔図1〕。



[図1] 少年の町と支援関係組織（筆者作成）

### （3）支援関係組織及び支援活動の実態②—米軍の宗教関係者による支援

次に、少年の町の運営を周辺から支えた、厚木基地周辺地域におけるキリスト教関係組織に挙げられるのが、厚木基地を中心とした基地を拠点とする米軍の宗教関係者である。当時の厚木基地における従軍チャプレンの数そのものは定かではないが、田中〔2004：159〕によれば、一般的に米軍基地のチャプレンの人数や教派は、基地の規模や宗教人口の割合で機械的に決められるという。従って、現在もカトリックとプロテスチントの礼拝が実施されている厚木基地<sup>(14)</sup>では、歴史的にも両派が主要なキリスト教の教派として活動を展開したことがうかがわれる。実際に、当時の少年の町の支援を担った米軍の宗教関係者の写真には、両派関係者が共に集っている様子が確認される。なお先に触れたように、第二次世界大戦中の米軍における従軍チャプレンの宗派について、カトリックは2割強であった中、プロテスチントは過半数を占めている〔前掲書2004〕。

こうした米軍関係者については、少年の町を設置したカトリック教会側はその教派を問わず米軍の宗教グループと認識しており、少年の町の子どもへの支援を行った具体的な米軍軍事施設の拠点については「厚木」、「立川」、「座間」、「淵野辺」の4拠点<sup>(15)</sup>を挙げる〔トマス・大久保・高野 1995〕。

これらの米軍軍事施設はそれぞれ厚木基地・立川基地・キャンプ座間・相模総合補給廠を示すものと考えられるが、1977年まで米軍空軍基地であった東京都内の立川飛行場を除き、少年の町を中心にして半径3～10キロ程度の距離に位置していた。つまり少年の町は、厚木基地等の軍事拠点に従事する米軍人の日常的な生活圏の中に位置していたことが分かる【図2】。



【図2】少年の町と関係米軍軍事施設（筆者作成）

そして、実際に米軍が展開した少年の町における支援は、施設の維持管理に関するものである。具体的に、少年の町に設置されたプールは、百名以上の収容が可能な大規模なものであった。その建設工事に当たっては、米軍が厚木基地から少年の町までブルドーザーを運ぶことによって実施された。実際の作業は、厚木基地の米軍海兵隊員がプール用地を掘削し、コンクリートを打つというものである。こうしてプールの設置には、1960年の8月に完成するまでに1年以上の期間を要している<sup>(16)</sup>。

また立川基地からは、少年の町に毎月生活必需品や募金活動で集まった寄付が届けられた。さらに、厚木基地からは一度に百名以上の兵士が訪れ、ペンキ塗りなどを行って定期的に建物の修繕を実施した。この作業に必要な塗料や道具は全て、米軍の兵士が基地から持参したものである<sup>(17)</sup>。米軍はこうした建物修繕のほか、軍備用であったボイラーの設置とその定期的な給油、掃除や敷地内の除草作業なども含め、多方面からの技術的援助

を行ったという（2024年7月聞き取り）[写真3・4]。



[写真3・4] 米軍による建物・プール等設置工事の様子  
(ファチマの聖母少年の町聖ヨゼフ寮所蔵)

なお少年の町の子どもたちには、定期的に米軍基地関係者との交流活動も実施されていた〔トマス・大久保・高野 1995〕。具体的には、各基地内で行われる音楽会や花火大会、クリスマスパーティー等への招待が挙げられる。特にクリスマスパーティーは、キリスト教を文化的基盤とする米国にとって年に1度の降誕祭でもあり、少年の町の子どもたちにも豊かな宗教文化的活動が施された。実際のクリスマスパーティーでは、少年の町の子どもたちが讃美歌を歌い、また食事やレクリエーションを通じて米軍関係者との交流が行われたという（2024年7月聞き取り）。

さらに、先に触れた米軍チャプレンによる伝道を機に設立されたプロテスタント教会によれば、クリスマスの時期を迎えた厚木基地では、カトリック及びプロテスタント両派の司祭や牧師が中心となって、両派合同の聖歌隊が結成されていたという〔カンバーランド長老キリスト教会高座教会2020: 12〕。このほか休日には、少年の町の子どもと米軍人とのカウボーイ競技を通じた交流のほか、野球大会等も行われた。

同様に、基地周辺地域のプロテスタント教会の関係者によると、当時、地域における外国につながりのある戦災孤児の受け入れと、少年の町の設立及び運営についての事実は承知していたという。しかしながら、カトリック教会とその関係者による支援活動という認識がプロテスタント教会側にはあり、直接的な支援活動などは行われなかつたということであった（2024年

10月10日、関係者への聞き取りから)。また同じく別のプロテスタント教会関係者によれば、前述のように少年の町の設置当初は、地元自治会を挙げて地域住民による外国につながりのある戦災孤児の受け入れに対する反対運動が生じたものの、その後一部の地域住民によって少年の町におけるボランティア活動が行われるようになったという(2025年2月28日、関係者への聞き取りから)。ただこうした地域住民によるボランティア活動についての記録は乏しく、現在までその詳細な事実は確認されていない。

## 4. 考察

### (1) カトリック教会の組織ネットワークとその活用

以上の調査結果に基づき、はじめにカトリック教会の組織ネットワークとその活用という観点から考察してみたい。改めて、本稿で取り上げた外国につながりのある戦災孤児をめぐっては、敗戦後の基地周辺地域における主要な社会問題の一つとなっていた。こうした問題にカトリック教会はいち早く対応し、後に地域の教育機関等のカトリック関係組織にも支援者が拡大し、その後十数年に亘って活動を継続した。こうした史実に着目すると、カトリック教会は、組織のネットワークを駆使して、少年の町の運営における多様な支援母体を獲得したということができる。

具体的に言えば、ローマ法王庁からの寄付をはじめ、教育修士会を通じた教育指導、信徒らによって設立された後援会等による経済的援助や交流活動等がその成果である。これらの宗教ネットワークの存在は、少年の町における支援を拡充・継続させる基盤となったと考えることができる。そして、これらの諸支援活動を継続するためにリーダーシップをとったのが、当時のカトリック横浜司教区の司教や教育修士会の修道士や司祭等、各支援関係組織の主導者であったといえよう。

特に戦後初期の外国につながりのある戦災孤児に対しては、既に述べたように公的機関からは必要な支援が施されずにいたのであり、宗教組織とその関係者の働きなくしては、その生活が立ち行かない状況であった。こうした中、カトリック横浜司教区とその関係組織は、組織のネットワークや物理的資源を多方面に活用して支援活動を展開したということができる。

またカトリック教会はローマ・カトリックを中心として全世界に教区制が敷かれており、我が国においても中央協議会や各教区における司教・司祭会議の定期的な遂行が伝統となっている。これらの組織体制は、組織が取り組む社会事業における諸問題の共有とその対処について、迅速な対応を促す機能を有していると考えられる。本稿におけるカトリック・ネットワークによる支援は、こうした通常時からの組織の体制が、国外のネットワークも含め全面的に機能した事例ということができるだろう。

## （2）米軍関係者による技術的支援とその役割

次に、少年の町の施設の建物建設・維持管理等の技術的支援について、米軍関係者が果たした役割について考察してみたい。先に見てきたように、少年の町における生活支援に関わったカトリック関係者は、司教や司祭、修道士・シスターといったいわゆる宗教専従者を中心とした人々である。これに對して米軍は、兵役を主な任務とする軍人関係者の組織である。そして、多数派であるプロテスrantの従軍チャップレン及びカトリックの従軍チャップレンで形成された宗教グループが支援活動の中心的役割を果たしていた。従って、少年の町の建物建設・維持管理においては、指揮系統が明確な軍組織とその諸資源が多分に活かされたということができる。

つまり、施設の運営関係者であったカトリックの宗教専従者は宗教的実践や教育などを専門とし、少年の町の子どもたちに対しては日常的な宗教教育や身の回りの世話を中心とした生活支援の担い手となっていた。一方で、施設の建物建設や維持管理・補修工事等に求められる資材や人力、知識・技術などについては、十分に保有している状況ではなかったことが考えられる。

こうした状況で米軍は、軍組織が所有する豊富な兵力や資金、重機などの諸資源を提供して少年の町の施設建設や維持管理に一定の役割を果たした。言い換えれば、米軍のインフラに関する支援活動は、少年の町における物理的基盤の整備を継続して行ったものであり、教育や生活支援を中心としたカトリック教会組織とは物質的な補完関係にあったということができる。従って本事例における米軍の宗教関係者による活動は、一時的であったとはいえ、人道的な問題に対して同じ使命を共有する宗教間の協力によって行われた、超教派的な活動であったという点にその特質があろう。

一方で、米軍の伝道によって少年の町の設立と同時期に、同一地域に設立された複数のプロテスタント教会による支援活動の事実は確認されなかつた。これは施設の運営母体がカトリック教会であったことによって、プロテスタント教会側による活動のすみ分けが行われたことが主な理由として考えられる。従って、厚木基地周辺地域におけるキリスト教関係組織のうち、少年の町における支援において超教派的な支援活動を展開したのは、米軍のプロテスタント関係者に留まるということであろう。

なおプロテスタントの社会活動については、同一教派内の諸組織との連携やより広いプロテスタント・ネットワークといったものの影響も大きい。こうした点を踏まえると、本事例におけるプロテスタント・ネットワークは、神奈川県内の各米軍基地における従軍チャップレン同士の横のつながりとして早期から機能した可能性が考えられる。すなわち、少年の町は学齢期を迎えた子どもの施設として 1950 年代に厚木基地周辺に設立されたが、聖母愛児園の設立は戦後初期であり、既に横浜及び横須賀基地周辺の米軍関係者による支援が開始されていた。前述のとおり、各米軍基地には従軍チャップレンが配属されているのであるから、この制度的背景を踏まえるとプロテスタント・ネットワークは厚木基地関係者にも波及していた可能性がある。このため、戦災孤児問題についての情報に関しても、初期の段階から共有されていたことが考えられる。支援者への聞き書き資料に、少年の町が大和市に設置された理由の一つとして、米軍基地からの支援を期待した点が挙げられていたことが、その傍証として位置付けられる。

## 5. 結語

以上みてきたように、本稿では、厚木基地周辺地域における外國につながりのある戦災孤児への支援を事例に、基地周辺地域の宗教ネットワークの動向とその支援の実態の解明を行った。その結果、カトリック教会の組織とそのネットワークが教派を超えて活用され、宗教専従者や信徒、米軍関係者などがそれぞれに所有する諸資源や知識・技術を活かしながら、多方面から戦災孤児支援活動が行われたという実態が明らかにされた。

こうした宗教組織による戦災孤児支援については、以前の先行研究では

十分に解明されていなかったが、今回、支援組織の動向に改めて着目し、関係者の聞き取りも交えた史実の解明を行ったことによってその宗教ネットワークの様相が新たに明らかにされた。また前述のように、これまで聖母愛児園や少年の町の事例を含め、戦後当時の孤児の保護の状況や母親の職業、地域住民による人種差別の実態や排除の歴史などを主な分析対象とした戦災孤児問題に関する研究が蓄積されてきた。こうした中で本稿は、実際の支援の現場に着目したことで、少年の町における戦災孤児の日常的な生活の状況及び教育支援の様相や、米軍関係者による技術的支援及び交流活動の実態を明らかにした。これらの点で、本稿はこれまでの研究の隙間を埋めるものとなろう。

最後に、本稿では深くは立ち入らないが、先に触れたようにカトリック横浜司教区は現在まで、少年の町の退所者を対象としたアフターケア施設として、「聖ヨゼフ寮」を設置している。加えて、かつての戦災孤児は現在では高齢期を迎え、単身者であるケースも多い中、高齢期独自の問題も生じている。他方で、戦後の少年の町の設立時から現在まで本事例に関しては公的機関による制度的介入は確認されておらず、地域社会の関心も高いとは言えない。2025年には戦後80年を迎える関係者の高齢化も進むが、こうした状況を踏まえ、宗教組織単独による長期的な支援活動を多方面から検証していくために、更なる調査を今後の課題としたい。

## 謝辞

本研究の調査に快く応じて下さいましたカトリック横浜司教区関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

## 註

- (1) 本稿では必要に応じて「混血」という表記を使用する場合があるが、歴史的文脈に応じるものであり差別を助長する意図はない。
- (2) この聞き書き記録については、少年の町が設置された自治体の行政刊行物『大和市史研究』に収録されている。ただ、その調査の目的や聞き手の立場等、行政が公開する資料の位置付けを明確にする情報は限られている。

- (3) 当該教会の出版物には、厚木基地の従軍牧師であったチュード・H・ストレート師及びクリーティス・カールトン・クレメンス師らによる伝道とその教会設立に向けた活動の諸相が記されている [カンバーランド高座キリスト教長老教会 2020: 12-13]。
- (4) 座間キリスト教会（座間市）、大野キリスト教会（相模原市）など。
- (5) この箇所は、カトリック横浜司教区から提供された少年の町に関する資料を参考にした。当時の金額でローマ法王庁から 5 万ドル、米国の枢機卿から 1 千ドル、横浜のカトリック信者から 9 千ドルが寄付された。
- (6) 外国につながりのある戦災孤児を地元の公立小学校に通わせないこと、中学生は私立学校に通わせること等の要望が地元自治会から神奈川県知事及びカトリック横浜司教区宛に通知された [横浜都市発展記念館 2016]。
- (7) 同註 5。少年の町の落成式は横浜司教によって執り行われ、当時の神奈川県知事及び大和町長らも参加している。なおフルステンベルグ教皇大使は我が国における戦後初代の公使であり、当時は大司教として 1949 年から 1960 年まで駐日ローマ教皇庁大使館に在籍した。同教皇大使は、後に枢機卿の叙階を受けている [カトリック中央協議会 2024]。
- (8) 学校法人聖マリア学園が運営するインターナショナルスクールで、同じく教育修士会が設立した横浜の聖光学院とは姉妹校に当たる [静岡聖光学院中学校・高等学校 2024]。
- (9) 同註 5。
- (10) 同註 5。
- (11) 同註 5。
- (12) 同註 5。
- (13) 大和農芸家政短期大学運営母体の学校法人大和学園は、1929 年にカトリック信者であった創立者によって、少年の町近隣地域に開設されていた [大和学園 2024]。
- (14) 厚木基地では、日曜日の午前から午後にかけて、教派ごとに区別された礼拝時間が設けられている。
- (15) この他、年に 1 度程度の頻度ではあるが、東京都の横田基地、神奈川県の横須賀基地との交流活動も行われた。
- (16) 同註 5。
- (17) 同註 5。

## 参考文献

- 浅田春夫 2017 「戦争孤児問題の現在と研究課題—国家の棄児政策はいかに遂行されたか—」『まなびあい』10:79-93。
- 有賀ゆうアニース 2021 「『混血児』をめぐる人種的想像力と教育権の限界：神奈川県における入学拒否事件をめぐって」「想像力」研究会 2021 年度第 4 回研究会報告資料。

- 林博史 2012 『米軍基地の歴史－世界ネットワークの形成と展開』吉川弘文館。
- 一色哲 2008 「軍事占領下における軍隊と宗教－沖縄地域社会とキリスト教を事例に－」『甲子園大学紀要』36: 211-222。
- 学校法人大和学園ホームページ「歴史・沿革－略年表」  
<https://www.cecilia.ac.jp/houjin/history.html> (閲覧日: 2025年1月4日)。
- 神奈川県ホームページ「県内米軍基地の現状」  
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bz3/cnt/f4937/index.html> (閲覧日: 2024年11月20日)。
- カンバーランド長老キリスト教会高座教会 2020 『カンバーランド長老キリスト教会高座教会七〇年史：イエスを見つめながら』新教出版社。
- カトリック中央協議会ホームページ「日本のカトリック教会の歴史」  
<https://www.cbcj.catholic.jp/japan/history/> (閲覧日: 2024年11月21日)。
- 川名晋史 2024 『在日米軍基地：米軍と国連軍、「2つの顔」の80年史』中公新書
- 栗田尚弥 2011 「一章 軍都から基地の街へ 2厚木飛行場－第三〇二海軍航空隊から米軍厚木基地へ」栗田尚弥編『米軍基地と神奈川』有隣新書、32-39。
- 栗田尚弥 2020 『キャンプ座間と相模総合補給廠』有隣新書。
- 増渕あさ子 2021 「『神に見捨てられた』島で－キリスト者宣教師と米軍統治下沖縄」『同志社グローバル・スタディーズ』12:99-118。
- 嶺山敦子 2012 「戦後の『混血児問題』をめぐって－久布白落実の論稿を中心に－」『社会福祉学』52(4):41-53。
- 西村健 2017 「戦後横浜の戦争孤児を保護した民間児童養護施設」『横浜市都市発展記念館紀要』13: 21-42。
- 2022 「戦後横浜の『混血孤児』問題と聖母愛児園の歴史」『横浜都市発展記念館紀要』17: 30-58。
- 2023 「戦争の記録保存：地域に残された戦後社会事業史関係資料の価値－『混血孤児』を保護した横浜『聖母愛児園』所蔵資料より－」『「非常時」の記録保存と記憶化：戦争・災害・感染症と地域社会』地方史研究協議会、75-101。
- 岡村兵衛 2013 「『混血』をめぐる言説：近代日本語辞書に現れるその同意語を中心に」『国際文化学』26: 23-47。
- リシュアン＝ロラン・クレルク 2022 「幻想されたアイデンティティ：日本における他性、混血および人種」櫻井典夫訳『國學院大學北海道短期大学部紀要』39: 129-141。
- 静岡聖光学院中学校・高等学校ホームページ「建学の精神・沿革」  
<http://www.s-seiko.ed.jp/school-guide/policy/#:~:text=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%A7%E3%81%AF%E3%80%811951%E5%B9%B4%E3%81%8B%E3%82%89,%E3%82%92%E5%B1%95>

%E9%96%8B%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99  
%E3%80%82 (閲覧日: 2024年11月21日)。

平良直 2018 「沖縄の米軍初期占領期の宗教政策とキリスト者」『哲学・思想論叢』36:119-134。

田中雅一 2004 「軍隊と宗教—米軍におけるチャプレン—」『人文学報』90:153-168。  
トマス・トランブレ、大久保昌子、高野和基 1995 「一書き書き—ファチマの聖母少年の町(Boys Town)」大和市役所管理部庶務課『大和市史研究』21:75-114。

上田誠二 2018 『「混血児」の戦後史』青弓社。

大和キリスト教会ホームページ「教会の歴史」  
[https://www.yamatocalvarychapel.com/church\\_info/history\\_01.php](https://www.yamatocalvarychapel.com/church_info/history_01.php) (閲覧日: 2025年4月28日)。

大和市ホームページ「大和市と厚木基地」  
<https://www.city.yamato.lg.jp/material/files/group/4/Atugibasesummary.pdf> (閲覧日: 2024年11月20日)。

山崎洋子 2019 『女たちのアンダーグラウンド—戦後横浜の光と闇—』亜紀書房。  
横浜都市発展記念館 2016 『焼け跡に手を差しのべて: 戦後復興と救済の軌跡』公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団。